



Title	<書評会報告>櫻井義秀・外川昌彦・矢野秀武編『アジアの社会参加仏教：政教関係の視座から』リプライ3：特に東南アジア宗教研究から
Author(s)	矢野, 秀武
Citation	宗教と社会貢献. 2015, 5(2), p. 147-151
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/53832
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

櫻井義秀・外川昌彦・矢野秀武編『アジアの社会参加仏教——
政教関係の視座から』（北海道大学出版会、2015年）書評会
リプライ3—特に東南アジア宗教研究から—

矢野秀武*

YANO Hidetake

本書において、地域研究から日本への発信というものを目的の1つに掲げた理由は、私の研究上の経験と関係があります。私はもともと日本の宗教について宗教社会的アプローチから研究を志したのですが、専門領域をタイに定めるようになってから、それまで培ってきた宗教社会的な諸用語や概念が、現場に当てはまらずに苦勞するという経験が多々ありました。もちろんタイの宗教を捉える研究上の用語や概念が全くなかったというわけではありません。そこには文化人類学者による用語が溢れておりました。ただそれは、地域研究者や文化人類学者にとっては、共通言語になるのですが、日本の宗教研究者との接点を持ちにくいといった面がありました。ましてや、私は、日本語で、日本にいる、主として日本宗教研究をしている研究者に向かって話すことが多いので、この点は悩みどころでした。

この問題は、実は私だけのものではなく、「宗教と社会」学会で、宗教社会学系で日本宗教を研究している人々と、地域研究や文化人類学的研究をしている人々との溝としても構造化されているように思えます。

そこでこの点を自覚的に越えて行けないだろうかと思い、2つのセッションそして本書を企画してきたわけです。

またそのような溝は、社会参加仏教研究にも現れているのかもしれませんが。先ほどムコパディヤーヤ先生のご指摘にもありましたように、ダライ・ラマ14世、ティク・ナット・ハン、スラック・シワラックなどが先導するエンゲージド・ブディズムは、その活動の中心が欧米諸国にあり、研究も欧米諸国のリベラルな知識人や社会活動家達によるものが多いようです。

* 駒澤大学総合教育研究部・教授・yanohide@komazawa-u.ac.jp

他方で、それらの運動が生まれた現地の歴史的経緯や、現地での影響力（の弱さ）などは、十分に理解されていないように思えます。

タイのスラック・シワラック氏は、タイでは著名で、それなりの影響力を持っておりますが、彼の影響を受けた組織は規模としては大きなものではなく、むしろこれに対抗するようなより大きな団体もあります。加えて、国家による仏教活動に対しては、スラック氏の影響力は大きいとは言えません。逆にこれらの勢力に対抗すべく、スラック氏は、国を超えたネットワークを形成したと言えるのではないのでしょうか。

同様に、排他的な宗教ナショナリズムから距離をとるダライ・ラマ 14 世の活動も、欧米の知識人の間では高い評価を得ていますが、現地ではその思想の影響は、欧米とは異なる様式で受け入れられているようです。例えば、本書の別所論文では、本土チベットの人々は、ダライ・ラマの提言している中道路線や逆の立場の完全独立についての選択において、法王の決定に従うという点を重視していることが示されております。つまり、理念への信念ではなく、個人の資質への信念がベースになっているわけです。

このような現地と外国の認識の相違、日本や欧米の宗教研究と地域研究・人類学的研究の視点のズレ、こういった点を提示し、架橋していきたいという願いが、本書の基盤の 1 つとしてあります。

・

次に、ムコパディヤーヤ先生からのご質問、国家に公認された宗教とそうでない宗教の違いについて、お答えしたいと思います。簡単に申し上げれば、公認されない宗教は活動に制限がもたらされます。例えば公の場で、布教活動などはできないといった状況になります。ただ国によって規定が違いますが、宗教ではなく、文化系財団や福祉系の財団として表向き登録し、活動を展開しているケースなどもあります。

しかし公認されている公的な宗教も、国家からの介入を受けます。また国家だけでなく、国際 NGO が影響を与えるケースもあります。この点について補足させてください。

先ほど、ムコパディヤーヤ先生がご指摘くださった、先生のご論考がその点を論じているのではないかと思います。内容は内戦終結後のカンボジア仏教の復興に、日本の国際 NGO が大きな影響を与えているといった御論考かと推察いたします。すでに御論考内で記されているかもしれませんが、

現在、この日本の国際 NGO のメンバーの方が退職後に、カンボジア政府からの依頼で、カンボジアのサンガや僧院学校などを運営するための政策立案などを行う顧問を担当されているようです。またこういった国際 NGO は以前から、独立した宗教集団を支援するだけでなく、国家による宗教の管理や、政教関係への国家の介入といった宗教行政活動にも関わってきました。

もちろん国際 NGO の活動が行政とタッグを組むこと自体は、決して珍しいことではありません。ただ、東南アジア大陸部では、宗教活動において国家のプレゼンスは非常に大きなものであり、国際 NGO の活動もそれとの連携が必要といった状況があるかと思います。特に、ある種の宗教が公認され公的領域で活動できるということは、そこに国家との強い関係があるということです。信仰ベースの国際 NGO が、この種の宗教への支援を行なうということは、行政活動の保管をも担うといった面が生まれてくるわけです。

宗教が公的組織であるという前提がなければ、こういった現象は生まれませんし、宗教が私化した社会で生まれてきた学問的概念や理論では、この状況は捉え切れません。

次に伊達先生から、本書は「全体としての一定のまとまり」があるが、「実際にはいくつかの断層や亀裂」があり、また「抽象度の高い理論的枠組みに収斂させるのは困難」が伴うというご指摘ですが、これは仰るとおりです。

ただ、私としては、それでもかまわないと考えている面があります。先ほど、欧米や日本の宗教社会学の理論や概念が、タイなどではしっかりこなないと述べておりますように、ある文化的歴史のもしくは政治的背景を共有する世界で生まれた理論的枠組みは、他の地域で共有しにくい面があるかと思います。全ての地域を網羅するような抽象度の高い理論の形成は、難しいように思えます。むしろ、各地域からの中範囲の理論化に留めておくのが良いのではないのでしょうか。

つまり、私が本書の企画で意図していたのは、抽象度の高い説明図式を模索するタイプの比較研究ではなく、ある地域のモデルを他の地域に移調すること、新しい組み合わせを生み出すこと、総合商社の仕事のように、

Aの地域ではマイナーな事象を少し加工し、Bの地域に持ってきてメジャー化すること。そういったタイプの比較をいくつか行ない、中範囲の理論を構築するという点にありました。成功しているかどうかはまた別ですが。

最後に、伊達先生からのもう1つのご質問にお答えして終えたいと思います。ヨーロッパの国家の管理統制は今もあるし、「多様なヨーロッパ諸社会」という視点から捉えるべくという点、またその上でなお「アジアの独自性」というものがあるのかといった、伊達先生のご指摘は、適切なものであると思います。とりわけ現在のヨーロッパのムスリムについては、本書は十分配慮した記述ではなかったと、反省しています。

ただ、アジアの独自性（全ての国や地域に当てはまるとまでは言えないが）、あるいはヨーロッパの状況との違いというものについては、やはり一定程度そのようなものがあると考えております。

もちろんウェストファリア体制以降の、主権国家の確立と、主権国家の宗教へ優位性は、ヨーロッパでも近代以降のアジアでも同じであると考えます。しかし、櫻井先生の返答にもありましたが、宗教団体の大規模な組織化がすでにあったヨーロッパのキリスト教と、そのような自前の組織化があまり見られなかったアジアとりわけ東南アジア大陸部の多数派宗教や公的重要性を持たされた宗教との違いがあるかと思えます。

例えば、上座仏教の全国規模の組織は、近代化の課程において国家が形成したものです（フロアからの指摘があったように、東南アジア島嶼部のムスリムの世界はまた別の様式で考える必要があるかもしれません）。ミャンマーでは、以前より地域ごとの宗派は見られましたが、国家規模での制度化は、比較的近年の現象です。タイでは1902年にそのような法整備がなされました。

この点は、比較を行う上で重要かと思えます。例えば、同様の現象は、日本の神道・神社界の近代における制度化にも見られるかと思えます。もし、明治政府が、仮に国家と神道ではなく、国家と仏教とのつながりを重視した近代化を進めていたら、どのような状況が生まれたのでしょうか。それは、ヨーロッパにおける国家と教会の関係に近いものになったのではないのでしょうか。国家に対抗しうる、大規模な組織を持っている宗教集団を国家は簡単には制御できなかったのではないかと思えます。その場合に

は、公認化もしくは、厳しい弾圧などを行なった可能性がありますし、そこからライシテへの強い運動が生じた可能性もあるでしょう。しかし逆に、多数派ないしは比較的大きな規模を持ちつつも組織化が不十分な宗教といったものを（例えば、神道や上座仏教）を、近代国家形成の1つの基盤としていくなれば、国家の介入度は増し、国家が形成した、つまり公設型の組織がつくられていくわけです。

また、国家の側は、そのような宗教を行政的資源として活用することを想定し、他方では、集団化し自律化することのリスク（例えば排他的な宗教ナショナリズムへと暴走するリスク）を制御するためにも、国家主導の組織化を進めていくといえるのではないのでしょうか。そしてこの点は、実は現在のヨーロッパが、ムスリム人口の増加に対応しなくてはならない問題と、パラレルな現象のように思えます

なお、タイなどではそのようにして国家によって形成されたサンガをどう改革するのが、リベラル派知識人によって議論されてきました。しかしその問題点は信教の自由ではなく、サンガの自律化にあります。これは言わば国営企業の民営化問題と似ています。民営化してからでなければ、信教の自由を掲げる自律した個人や集団、責任ある活動が成り立たないわけです。こういった変革を、現在の多くのアジアの国々は独力で行なおうとしています。日本はその点必ずしも独力ではなく、むしろ外側から力で変革を行いました。ここでは変革そのものの良し悪しについては論じませんが、そういった視点で、アジアの政教関係、イスラーム世界の政教関係などを見ていく必要もあるかと思えます。